

令和3年度

事業報告書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

学校法人 福岡医療学院

1 法人の概要

(1) はじめに

かつて、中国、四国および九州地方には、柔道整復師養成施設がありませんでした。したがって、この地域で柔道整復師を志す人々は、遠方まで行かなければ、専門の教育を受けられず、国家試験の受験資格を取得することは困難なことでした。そこで、この課題解消のため、1999（平成 11）年、西日本で最初の柔道整復師養成施設として、本校の前身である「福岡柔道整復専門学校」が誕生しました。

翌年の 2000（平成 12）年に鍼灸科、2007（平成 19）年には理学療法科を設置。2010（平成 22）年に校名を「福岡医療専門学校」に変更しました。さらに、2011（平成 23）年に、診療放射線科と看護科を設置し、現在の 5 学科体制が整いました。5 学科はすべて、文部科学大臣から職業実践専門課程の認定を受け、医療機関などと連携を密にして、最新の実務の知識・技術を身につけられる教育課程を編成し、より実践的な職業教育を行っています。

これまで 23 年間の教育活動の結果、卒業生 5,465 名のうち 5,453 名が医療系免許を取得しております。これは卒業生の 99.8%の割合であり、全国トップレベルの国家試験合格率を誇ります。これまでの教育実績を背景に、令和 5 年度には、地域医療機関からの要請を受け、歯科衛生科（入学定員 50 名、3 年制）の学科を新設し、6 学科体制に移行します。

教育理念である「親が子に残せる唯一の財産は教育である」を、教職員一人ひとりが念頭に置きながら絶えず研究と修養に努めて、目標達成に向けて前進していきます。

(2) 教育理念及び教育目標

- 教育理念 親が子に残せる唯一の財産は教育である。
- 教育目標 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、知識・技術・人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

- 平成 11 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校設立
- 平成 11 年 4 月 柔道整復科設置
- 平成 12 年 4 月 鍼灸科設置
- 平成 18 年 4 月 スポーツトレーナー科設置
- 平成 19 年 4 月 理学療法科設置
- 平成 20 年 3 月 理学療法科廃止
- 平成 20 年 4 月 福岡医療リハビリテーション専門学校 理学療法科設置
- 平成 21 年 3 月 スポーツトレーナー科廃止
- 平成 22 年 4 月 学校法人福岡柔道整復専門学校を学校法人福岡医療学院に名称変更
- 平成 22 年 4 月 福岡柔道整復専門学校と福岡医療リハビリテーション専門学校を統合して福岡医療専門学校に名称変更
- 平成 23 年 4 月 診療放射線科・看護科設置
- 平成 26 年 3 月 柔道整復科・鍼灸科・理学療法科の職業実践専門課程認定

平成 27 年 2 月 診療放射線科・看護科の職業実践専門課程認定
 平成 28 年 3 月 理学療法科第三者評価適格認定
 平成 29 年 3 月 第三者評価適格認定
 平成 31 年 1 月 看護科定員変更計画書を福岡県に提出
 令和 2 年 4 月 看護科の入学定員を80名に増員
 令和 4 年 2 月 歯科衛生科指定申請書を福岡県に提出

(4) 設置する学校の概要 (令和 3 年 5 月 1 日現在)

名 称 福岡医療専門学校
 所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原 3 番 1 号 電話 092 (833) 6120
 校 長 藤瀬 武
 教職員 155 名 (本務者 71 名、兼務者 77 名、職員 7 名)
 学生数 904 名

課程・学科等

(令和 3 年度)

課程名	学科名	修業年限	入学定員	昼夜間の区別	学級数	総定員
医療専門課程	柔道整復科	3 年	60 名	昼 (I 部) 60 名	2	180 名
医療専門課程	鍼灸科	3 年	60 名	昼 60 名	2	180 名
医療専門課程	理学療法科	4 年	80 名	昼 80 名	2	320 名
医療専門課程	診療放射線科	3 年	50 名	昼 50 名	1	150 名
医療専門課程	看護科	3 年	80 名	昼 80 名	2	240 名

*1 鍼灸科美容鍼灸・スポーツ鍼灸・スポーツトレーナー 募集人数 25 名

*2 柔道整復科スポーツトレーナー 募集人数 25 名

*3 理学療法科スポーツトレーナー 募集人数 20 名

(5) 学納金

区 分	昼夜別	入学検定料 (円)	入学金 (円)	授業料 (円)	施設費 (円)
柔道整復科	昼 (I 部)	20,000	200,000	800,000	400,000
鍼灸科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
理学療法科	昼	20,000	200,000	500,000	400,000
診療放射線科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000
看護科	昼	20,000	200,000	800,000	400,000

(6) 法人の概要（令和3年5月1日現在）

名 称 学校法人 福岡医療学院
代 表 理事長 藤瀬 武
所在地 〒814-0005 福岡市早良区祖原3番1号 電話 092 (833) 6120

理 事 6名（定数6～7名）
理事長 藤瀬 武 理事 伊藤 幸男
理事 藤瀬 敏子 理事 西島 稔了
理事 平畑 雅博 理事 谷口 邦久

監 事 2名（定数2名）
監事 堤田 智 監事 中山 信彦

評議員 15名（定数13～15人）
評議員 長門 俊一 評議員 喜多村 伸明 評議員 坂口 文宏
評議員 市原 隆洋 評議員 加藤 健一 評議員 滝沢 裕子
評議員 永村 典子 評議員 牛尾 健介 評議員 石橋 大輔
評議員 藤瀬 武 評議員 藤瀬 敏子 評議員 西島 稔了
評議員 風間 賢剛 評議員 松山 基博 評議員 竹下 政雄

2 事業の概要

福岡医療専門学校は、令和3年度の重点目標を以下のように定め、事業を行いました。

○ 教育活動

知識・技術・人間性を備えた医療人材を育成する。

○ 実践的な職業教育

医療機関などと連携し、最新の実務の知識などを身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む。

○ 大学設置に向けた取り組み

医療系大学の設置計画を具体化する。

(1) 教育活動

ア 国家試験の結果

令和3年度の国家試験合格率は、診療放射線技師、きゅう師が合格率100%で全国第一位。理学療法士98.2%、看護師96.7%、はり師96.6%、柔道整復師94.7%と全資格が全国平均を大きく上回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症拡大期においても、対面授業を継続しながら、無事卒業生全員が国家試験を受験し、昨年を超える合格率を達成することができました。

【令和3年度 国家試験結果】

診療放射線技師	43名受験	43名合格	合格率 100%	(全国平均 86.1%)
きゅう師	29名受験	29名合格	合格率 100%	(全国平均 76.1%)
理学療法士	57名受験	56名合格	合格率 98.2%	(全国平均 79.6%)
看護師	30名受験	29名合格	合格率 96.7%	(全国平均 91.3%)
はり師	29名受験	28名合格	合格率 96.6%	(全国平均 74.2%)
柔道整復師	38名受験	36名合格	合格率 94.7%	(全国平均 62.9%)

※ J A T I (日本トレーニング指導者協会認定トレーニング指導者)

39名受験 39名合格 合格率 100%

イ 教育活動

緊急事態宣言の発令等より医療機関の実習受入制限があり、実習に代わり演習や学内実習を行うことを余儀なくされました。臨床実習指導者を招いた症例検討や動画視聴、シミュレーターによる技能学習等の様々な工夫を行いましたが、例年と比較して経験が不足していることは否めません。不足した内容は次年度に持ち越すことや、再実習を行うことにより、学生の習熟度を上げるように努めていきます。

また、救護活動、スポーツ大会、部活動、海外研修等といった学外活動の多くが中止となり、学生同士の校友関係を深める貴重な機会が大幅に減りました。ウィズコロナ時代を踏まえた、医

療従事者として相応しい人間性の涵養ができるよう、学外活動のやり方の工夫をすることが課題となっています。

ウ 就職

令和3年度卒業生に対する求人倍率及び主な就職先は、下記のとおりです。求人倍率は令和2年度と比較し増加傾向に転じ、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあります。感染状況を鑑みて、オンライン等を利用した就職セミナーやWeb面接練習等を就職支援室が実施し、多様な就職活動に対応できるよう支援を行いました。コロナ禍における就職活動は今後も続くので、環境の変化に対応したサポートを継続していきます。

① 求人倍率（令和3年度卒業生）

理学療法科	83.5 倍
診療放射線科	15.5 倍
看護科	245.7 倍
柔道整復科	48.7 倍
鍼灸科	52.3 倍

② 主な就職先

学科	主な就職先
理学療法科	赤羽岩渕病院、石井リハビリクリニック、石津病院、井上病院、運動療育センターすきっぷ、大阪たつみ病院、貝塚病院、鹿児島県立病院、北九州病院、黒木記念病院、小平中央リハビリテーション病院、五反田病院、佐賀県済生会唐津病院、桜十字福岡病院、佐世保記念病院、新吉塚病院、誠愛リハビリテーション病院、聖和病院、西尾病院、まえだ整形外科博多ひざスポーツクリニック、博多メディカルクリニック、馬場記念病院、福岡輝栄会病院、福岡脳神経外科病院、福田病院、まつもと整形外科クリニック、水戸病院、南川整形外科病院、牟田病院、諸岡整形外科クリニック等
診療放射線科	朝日野会総合病院、天草第一病院、医誠会病院、伊万里整形外科病院、奥沢病院、貝塚病院、柿添病院、神戸平成病院、済生会長崎病院、佐賀市立富士大和温泉病院、さく病院、新座病院、新生病院、桑陽病院、種子島医療センター、地域医療機能推進機構 近畿四国地区、戸塚共立第1病院、戸塚共立第2病院、長崎腎病院、西尾病院、西福岡病院、ニュー琴海病院、原病院、福田病院、北総白井病院、北部地区医師会病院、牧野記念病院、山口労災病院、山元記念病院、洛西ニュータウン病院、洛和会音羽病院等
看護科	上尾中央総合病院、いまきいれ総合病院、岡部病院、神戸赤十字病院、佐世保共済病院、新座志木中央総合病院、つくし会病院、土谷総合病院、奈良県立病院機構、西福岡病院、のぞえ総合心療病院、福岡記念病院、福西会病院、牧野リハビリテーション病院、牟田病院、諸岡整形外科病院、TMG あさか医療センター
柔道整復科	いつつぼし整骨院、伊都整骨院、エニタイムフィットネス水巻店、おはな整骨院、介正鍼灸整骨院、きくち整骨院、堺整骨院 荒尾院、佐々木整骨院、佐々木

	整骨院・鍼灸院、城南スポーツ整骨院鍼灸マッサージ院、禅院整骨院、ソリデンテ南青山、たんぼぼはりきゅう整骨院、でづか整骨院、なかの鍼灸整骨院、なぎさ整骨院、希整骨院、馬場整骨院、東比恵スポーツ整骨院、松山整骨院、よしだクリニック、りきたけ整骨院、六花鍼灸整骨院、NAOSEL 整骨院
鍼灸科	小原歯科鍼灸整骨クリニック、銀座ハリッチ、心整骨院・鍼灸院、彩美堂鍼灸治療院、堺整形外科医院、佐々木整骨院、てづか整骨院、徳田整骨院、のりさだ整骨院 酒殿院、美容鍼灸サロン acune、福岡平尾鍼灸整骨院、ふるかわ整骨院、松岡整骨院、モアはりきゅう整骨院、リカバリー鍼灸院整骨院 六本松院、六花鍼灸整骨院、わだち整骨院グループ、Activa カイロ鍼灸院

(2) 実践的な職業教育

地域医療機関等と連携した教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保・向上に取り組みました。本校は、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程の認定を受け、年2回、教育課程編成委員会を開催し、外部委員から貴重な現場の意見を集約しています。本年度は、ウィズコロナ時代を踏まえた新たな医療人材育成のための、数多くの意見や提案を外部委員からいただきました。職業実践専門課程の活動については、本校ホームページに情報公開して、取り組みの可視化・周知しながら、教育の質の向上を図るとともに、社会の信頼を確保できるように努めています。

(3) 大学設置に向けた取り組み

大学設置に向けて、糸島市との連携協議に基づき、校地の確保に向けた事業を継続しました。また、福岡市や糸島市と連携して、地域住民を対象とした健康増進活動や介護支援活動等を行いました。さらに、新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図っていくため、7月から新型コロナワクチンの職域接種を本校で実施しました。本校学生だけでなく、地域住民や関係者を含めた約1,000名に対して、ワクチン接種を済ませることができました。今後も、地域貢献活動を継続し、地域社会から求められる高等教育機関としての評価を得られるよう、地道な活動を継続していく予定です。

3 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 円)			
科目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	6,190,319,678	6,105,602,901	6,201,805,373
流動資産	4,192,744,825	4,563,631,820	4,907,231,446
資産の部合計	10,383,064,503	10,669,234,721	11,109,036,819
固定負債	215,565,745	218,310,745	249,208,498
流動負債	1,143,795,309	1,083,120,468	1,116,361,371
負債の部合計	1,359,361,054	1,301,431,213	1,365,569,869
基本金	7,042,465,984	7,087,452,011	7,243,033,954
繰越収支差額	1,981,237,465	2,280,351,497	2,500,432,996
純資産の部合計	9,023,703,449	9,367,803,508	9,743,466,950
負債及び純資産の部合計	10,383,064,503	10,669,234,721	11,109,036,819

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 円)			
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,416,541,161	1,364,900,315	1,270,808,415
手数料収入	19,266,434	16,400,200	16,063,720
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	19,212,200	19,105,000	21,484,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	23,899,918	16,689,709	26,007,814
受取利息・配当金収入	78,307	80,824	42,946
雑収入	6,773,141	2,772,539	1,888,091
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,007,485,000	955,125,000	1,016,745,000
その他の収入	431,551,245	397,514,022	449,567,522
資金収入調整勘定	△ 978,830,000	△ 1,007,485,000	△ 955,125,000
前年度繰越支払資金	4,055,987,577	4,187,222,584	4,557,864,440
収入の部 合 計	6,001,964,983	5,952,325,193	6,405,346,948
支出の部			
人件費支出	605,036,669	590,651,569	572,545,946
教育研究経費支出	349,420,618	324,757,406	206,555,744
管理経費支出	65,369,914	55,699,249	60,436,902
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	254,823,570	1,266,210	182,543,802
設備関係支出	57,503,060	16,012,317	3,853,869
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	501,019,678	458,508,685	496,439,635
資金支出調整勘定	△ 18,431,110	△ 52,434,683	△ 18,548,415
翌年度繰越支払資金	4,187,222,584	4,557,864,440	4,901,519,465
支出の部 合 計	6,001,964,983	5,952,325,193	6,405,346,948

イ) 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,416,541,161	1,364,900,315	1,270,808,415
	手数料	19,266,434	16,400,200	16,063,720
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	19,212,200	19,105,000	21,484,000
	付随事業収入	23,899,918	16,689,709	26,007,814
	雑収入	6,773,141	2,772,539	1,888,091
	教育活動収入計	1,485,692,854	1,419,867,763	1,336,252,040
	事業活動支出の部			
	人件費	632,624,234	593,396,569	603,443,699
	教育研究経費	440,360,099	423,973,177	295,272,950
	管理経費	66,807,978	57,177,219	61,914,872
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	1,139,792,311	1,074,546,965	960,631,521
	教育活動収支差額	345,900,543	345,320,798	375,620,519
	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	78,307	80,824	42,946
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	78,307	80,824	42,946
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
特別収支	教育活動外収支差額	78,307	80,824	42,946
	経常収支差額	345,978,850	345,401,622	375,663,465
	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	5	1,301,563	23
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	5	1,301,563	23
	特別収支差額	△ 5	△ 1,301,563	△ 23

基本金組入前当年度収支差額	345,978,845	344,100,059	375,663,442
基本金組入額合計	△ 306,429,720	△ 44,986,027	△ 155,581,943
当年度収支差額	39,549,125	299,114,032	220,081,499
前年度繰越収支差額	1,941,688,340	1,981,237,465	2,280,351,497
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	1,981,237,465	2,280,351,497	2,500,432,996

以 上